

<議事>

1 委員紹介・議長選出・議長代理指名

- 竹内委員が議長に就任。
- 児玉委員が議長代理に就任。

2 あいち地球温暖化防止戦略 2020 の進捗状況等について

資料1～3について事務局が説明。

【質疑応答】

<渡邊委員> (中部電力)

- 再生可能エネルギーの普及拡大について、太陽光発電は急速に拡大している状況にあるが、間伐材を始めとするバイオマス等に関して今後どのように普及させていくかという方針や構想等はあるか。

<事務局> (愛知県)

- 来年度バイオマス利用に関する総合的な計画を策定する予定である。バイオマスについては、採算的にハードルがあるという状況もある。
- 県内の市町村だと、豊橋市がバイオマスについて取り組んでいこうという姿勢を見せている。

<渡邊委員> (中部電力)

- 生産側から見れば消費地が無いからできない、消費地側から見れば生産ルートが無いからできないという理由で普及が進んでいない状況もあり、普及が進むような仕組み作りを進めていく必要があると思う。また、県の財源も限られていると思うが、どのような再生可能エネルギーに対し力を入れていくかという考え方はあるか。

<事務局> (愛知県)

- 昨年12月の県議会でも、再生可能エネルギーについては、太陽光に限らず色々なエネルギーのベストミックスを考えていくべきではないかという質問を受けており、その必要性は感じているが具体的にどうするかということについては、まだはっきりとした方針はない。しかしながら、なるべく1つに偏らないように今後進めていきたいと考えている。更に再生可能エネルギーについては、規制緩和の問題もあり、様々な規制があるためになかなか普及が進まないという面もあるので、国に対する働きかけも進めていきたい。

＜水野委員＞（省エネルギーセンター）

- 岐阜県恵那市で、「地域再生機構」というNPOが中心となり、森の駅で地域の方が木を伐り出し、それを販売すること等によりビジネス化していこうという動きがある。これは、高知県から始まった事業が広まっているという話も聞いたことがある。

資料4について各委員が説明。

【質疑応答】

＜新海委員＞（ボランティアネイバース）

- 愛知県では住宅用太陽光発電施設に対する補助を1つの重点事業として温暖化対策を進めてきていると思うが、今後の戦略として何を進めていくつもりか。

＜事務局＞（愛知県）

- 25年度の重点事業としては、引き続き住宅用太陽光発電施設に対する補助を行っていくつもりである。また、小水力と下水系のバイオマスに関してもそれぞれ力を入れて進めていく予定である。更に需要家側に対する対策としては、企業向けと家庭向けを考えている。企業向けには省エネ診断や企業における人材育成等を、家庭向けには環境家計簿の普及等を行っていく。今後どうしていくべきなのかということについても考えていきたい。
- 戦略は4つの基本方針に基づいて進めているということであり、重点的に進めていくものはあるが、最終的にはそれぞれについて進めていくことが重要である。その中で、エネルギーは地域の産業や家庭を支える基盤であるということも踏まえ、再生可能エネルギーの利用促進や省エネを県としては重点的に進めていきたい。

＜近藤委員＞（中部環境事務所）

- 資料1の戦略における温室効果ガスの目標排出量について、できれば現在の進捗状況についても記載した方が、望ましい削減率どおり進んでいるのかどうかということが分かりやすいのではないか。
- 資料3-1について、それぞれの部門での取組状況を記載されているが、できれば数値も記載して表現した方が進捗状況が分かりやすいのではないか。
- 温暖化対策は全ての分野において進めていく必要があるが、重点的な取組を行うという考え方や地域活性化等の副次的効果も考慮に入れつつ対策を進めていくという考え方もあるのではないかと思う。

＜事務局＞（愛知県）

- 戦略を策定したばかりのところであるので現在のところ数値があまり集計されていないが、今後、進捗状況等について数値を載せる等、より分かりやすい方法も考

えていきたい。

＜渡邊委員＞（中部電力）

○ 新クレジットは今後どのような事業者が購入すると考えられているのか。

＜近藤委員＞（中部環境事務所）

○ 今回の通常国会での温対法の改正及びそれに続き新しい計画の策定が予定されているが、その中で新クレジットをどのように活用していくのかということも決まっていけるのではないかと。またその中では経団連の自主行動計画等も考慮されるだろう。更に、各県の条例や省エネ法等でも算入・反映させることは引き続きできることになると思われる。まずは商品・サービス・イベント等での市場拡大を図っていききたいという思いがある。

＜新海委員＞（ボランティアネイバーズ）

○ 多様な施策が展開されており、多様な主体（自治体、事業者、NPO、市民）が関わっているが、うまく融合しマネジメントしてそれぞれの施策の成果効果がダイナミックになるといいと考える。今回の会議はまさにステークホルダーが集まっている場なので、より効果的に施策が展開されるための協議ができるとよい。

以上